

多様化する家族と生活保障

ひとり親の貧困世帯を中心に (4) オランダの事例

東海大学 廣瀬真理子

1. 目的

本報告は、オランダの「ひとり親世帯」、とりわけ母子世帯が抱える貧困問題と生活支援に関するニーズの特徴を明らかにし、現行の社会保障・社会福祉制度について分析・検討を加える。そうすることにより、国際比較の視点をとおして、日本のひとり親世帯への支援策の示唆となる点を見出すことを目的とする。

2. 方法

それぞれの国には、伝統や社会的背景の違いによって、社会保障・社会福祉の制度の整備の背景や枠組みにも特徴がみられる。本報告では、まず、オランダと日本に共通する社会的背景として、男女の性別役割分業が比較的最近まで残されてきたことや、そのために女性の労働力率が相対的に低くとどめられてきた点に注目する。そして、ひとり親家庭の母親の経済的自立と子育ての両立について、これまでどのような理念にもとづき、どのような支援策が展開されてきたのか、文献研究により、その背景について辿る。

また、最近の急速な女性の職場進出は、とくにオランダにおいてパートタイム就労をつうじて顕著となったが、そのいっぽうで、これまでの非稼働世帯の貧困から、いわゆる「ワーキングプア」と呼ばれる稼働層の貧困が増加している。そのような状況をふまえて、ひとり親の母親の就労状況と就労促進策や、生活の基盤となる住まい、また子どもの教育などをめぐる支援策や社会保障給付のあり方について、現地での関係機関や研究者へのヒアリング調査を通して考察を加える。

3. 結果

オランダでは近年、「未婚」と「離婚」によるひとり親家庭が急速に増加する傾向にあり、父子家庭に比べて母子家庭の数が圧倒的に多くなっている。母子家庭が抱える生活保障のニーズと現行制度・政策との間に生じている矛盾点を含めて、現在、段階的に実施されている急進的な社会保障改革における母子家庭への支援策の位置づけとその課題について、総合的かつ具体的に示す。

4. 結論

キリスト教民主主義の伝統から、オランダでは、北欧諸国に比べて、就労と子育ての両立支援策が十分に整備されていない条件のもとで、ひとり親家庭を対象とした自立支援策が展開されてきた。貧困に陥りやすい母子家庭への支援策は、就労促進策のみに比重が置くのではなく、当事者の自己決定を尊重した、総合的な支援策が重要であることをオランダの事例から明らかにする。最後に、4か国調査から得た日本の政策への示唆について述べる。